

## 5. 要配慮者名簿及び、避難支援計画の作成

災害時に、一人では避難行動が困難な方などの避難を支援するために、あらかじめ、※1要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な方々の名簿『※2避難行動要支援者名簿』を作成する。また、「※2避難行動要支援者」への『避難支援計画』を作成し、※2避難行動要支援者の円滑な避難に努める。

### (1) 『要配慮者名簿』の作成

- ・災害発生時の近所による速やかな助け合い(共助)の推進、地域コミュニティの強化のために、以下を実施します。

災害発生時における“避難行動要支援希望登録者”の調査  
例)

- ・お一人でお住まいで、他人の手を借りなければ歩行が困難な方(年齢不問)
- ・高齢者の方の世帯で、災害発生時に、安否確認や避難誘導の支援を希望される方
- ・その他、災害発生時に避難行動が困難な方 など



### (2) 『避難行動要支援者支援計画』の作成

#### ① 「避難行動支援者」の募集

災害発生時の安否確認、避難支援をする方々を地域より、広く募集し、支援者名簿を作る。

なお、振興町会役員、こども見守り隊、自転車パトロール隊、青色パトロールカー部隊、民生児童委員、青少年指導員、青少年福祉委員、スポーツ推進委員、上福島小学校PTA役員、社会福祉委員の方々は支援者とする。

おひとりで避難は大変でしょう。



#### ② 『避難行動要支援者支援計画』の作成

町会各班では『避難行動要支援者』に『避難行動支援者』を割り当て各人の『避難行動要支援者支援計画』を作成する。

#### ③ 発災時などには、まず『避難行動支援者』が『避難行動要支援者』の安否確認を行い、支援者のみでの救出が不可能な場合には、近隣の活動可能な人々の応援を求める。



※1 要配慮者とは…高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦、外国人など災害時に配慮を要する方

※2 避難行動要支援者とは…要配慮者のうち避難等に特に支援を要する方

○なお、各名簿などは個人情報保護の観点から、適切な保管、管理、運用、更新を自主防災組織の本部長及び、各町会責任者が行う。  
更新については、2年毎、4月に実施する。

## 6. 災害時ボランティア

大規模災害が発生した場合、地域の住民や避難所等でのボランティアに対するニーズは多岐にわたります。

また、早期に駆けつけてくれるボランティアに対し、地域の災害対策本部は区役所、区社会福祉協議会と連携して受入れや調整を行います。

＜ボランティアニーズの例＞

- ・要配慮者等支援
- ・医療活動支援(医療相談・健康相談・精神的ケア等)
- ・資材運搬・重機操作等



## 7. 備蓄について

備蓄物資一覧表

H27.10.1現在

種類	数量	種類	数量	種類	数量
毛布	300枚	簡易トイレ (消耗品セット)	8セット	簡易担架	2台
エマージェンシーブランケット (緊急用毛布敷物)	50枚	ガス式発電機	2台	水缶詰	75箱 (24本入り)
防水シート	120枚	ソーラー防災ライト (手回し充電式ラジオ)	1台	アルファ化米 (炊出用)	2箱 (白飯・五目各50食入り)
日用品セット	120セット	アルミマット	3箱(16枚入り)	おかゆ(白粥)	2箱(50食入り)
簡易トイレ (本体)	4基	エアーマット	12枚	ビスケット	2箱(60食入り)

保管場所: 上福島小学校 3階 備蓄物資保管庫

食糧備蓄について / ●各家庭では1人当たり7日分を準備する。●避難所には食糧備蓄はありません。

## 災害時避難所用資器材一覧表

種類	数量	備考	種類	数量	備考
バール	3本		かけや	1本	
シャベル	4本		ラジオ	10台	
手斧	2本		懐中電灯	20本	
のこぎり	3本		救急セット	1箱	
ロープ	40m 1本		ガスコンロ	4台	上福島地域で調達
布担架	1台		炊き出し用なべ	2個	上福島地域で調達
ジャッキ	2台				

### 可搬式ポンプ設置場所



①上福島公園(三角公園)



②上福島東公園(カルピス公園)



③上福島北公園(ライオン公園)

## 8. 自主防災組織の訓練

大地震など災害発生時に地域住民が適切な行動がとれるよう、区役所や消防署などとも連携しながら、次の訓練を中心とした自主防災組織の訓練を実施します。

- ①安否確認及び避難訓練(避難行動要支援者の支援を含む)
- ②初期消火訓練
- ③救出・救護訓練
- ④情報収集・伝達訓練
- ⑤給食・給水訓練
- ⑥その他の訓練



実施時期、回数は (年1回以上)

訓練実施後は、訓練結果を検証し次回訓練に反映するなど、定期的に活動内容を見直し必要があれば「地区防災計画」の見直しを行います。



## 9. その他

地域に密着する企業や店舗は災害時に迅速な協力・対応が望まれることから可能な限り物資の提供・保有する施設の開放等の協力を求めていく。